

市民アンケート結果概観

本市では、令和 7 年度における第 2 次米子市環境基本計画の改定のため、令和 6 年度 12 月に市民を対象としたアンケート結果を行った。下記にてアンケート結果の概観をまとめる。

1. 住環境と市民の満足度

市民の多くは、米子市に対して「住みやすい」または「やや住みやすい」と感じており、住みやすさに対する評価は高い。周辺環境に関しても、大多数が満足しており、特に「空気のきれいさ」を重要視する傾向が強い。

将来世代への環境遺産として「空気のきれいさ」の保持が優先されている。課題としては、家庭や公共空間における「ごみ出しやポイ捨て」のマナー改善を求める声が多く、環境美化に対する意識の向上が必要と考えられる。

2. 市民の環境活動への参加意欲と実際の参加状況

市民の約 6 割が環境保全活動に積極的に参加したい意欲を持っているが、参加率としては 4 割程度の参加にとどまっているという結果が出ている。環境保全活動への参加意欲と実際の参加状況は相関関係があり、参加意欲が強いほど参加率も高くなる傾向があるため、参加意欲の階層別に参加を促進するための啓蒙活動や、参加しやすい活動内容の提示の検討が必要。例えば、健康上の理由で参加が難しい層も一定数存在し、体に負担をかけずに貢献できる活動の提案等が考えられる。

3. 脱炭素化と気候変動への関心

市民の 9 割は「脱炭素化」という言葉を認知しているが、脱炭素化への意識は過去 5 年間で変化している。例えば、「生活の安定」が脱炭素化よりも優先されるようになり、脱炭素化を積極的に進めるべきだと考える人は減少した。特に若年層（特に 30 代）の関心が薄れていることが示唆されており、脱炭素化に対する啓蒙活動やその重要性の認識を深める必要がある。

4. 再エネ・省エネの普及状況

LED 照明や断熱住宅、太陽光発電などの再エネ・省エネ設備は、この 5 年間で普及が進んでいるものの、太陽光発電や蓄電池の導入率そのものは高くはない。鳥取スタイル PPA の PR など、これらの設備普及を促進するための周知活動がさらに求められる。

5. 事業者や行政に対する期待

事業者に対しては、公害対策や廃棄物の適正処理に加え、環境に配慮した製品の開発が求

められている。しかし、以前よりも「地球環境に配慮した製品開発」の期待は減少しており、より現実的な環境保全活動への期待が高まっている。行政に対しては、自然環境の保全や包括的なアプローチを求める声がかがえる。

6. 自由記述概要

市民は脱炭素社会の実現や再生可能エネルギー導入に関心がある一方で、例えば太陽光発電の設置に対する慎重な意見や環境への影響への懸念の声がある。循環型社会に向けてはごみ減量やプラスチック削減を求める声が強く、不法投棄への対策強化も要望されている。さらに、自然環境や生物多様性の保護が重要視され、農地保護や樹木伐採への声もあった。生活環境の向上に関しては、公園整備や水道水の安全性確保、交通インフラや空き家対策が求められており、環境保全活動の一環として青少年教育や市民の意識向上が重要視されている。また、環境の視点を離れた米子市の発展に向けては公共交通機関や道路整備、住みやすい環境づくりが求められ、行政への情報共有や透明性向上、様々な補助金創設の要望も多い。

7. 全般

これらのアンケート結果から、住民は全般的に住環境や周辺環境に満足しているものの、環境保全活動への参加意欲と実際の参加状況には差があり、参加率の向上のためには参加しやすい環境を整えることが重要であると言える。また、脱炭素化への関心がこの 5 年間で低下しており、特に若年層における関心の薄れが顕著であるため、環境問題の啓蒙や脱炭素化の必要性を伝える施策が必要と考えられる。

再エネや省エネの設備普及は 5 年前と比較すると進んでいるものの、導入率そのものは高くはないため、住宅向けの再エネ普及活動のための事業者の事業の広報が必要となる。事業者や行政への期待に関しては、持続可能な地域社会の実現に向けた取り組みが求められている。

環境に対する意識は高いものの、生活の安定が優先される傾向が強く、これを踏まえて環境保全活動や脱炭素化の推進を生活の一部として取り入れやすくするための施策が求められると考える。